

專門實踐教育訓練明示書

講座の名称	理学療法学科				
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2012003	—	2410011	—	6
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(39人)	修了者数 (34人)	
2024年4月1日	2027年3月31日まで				
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	3120時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (理学療法士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		本校に3年以上在籍し、本校所定(学則第24条)の授業科目の単位を取得して課程を修了し、卒業認定されること。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		理学療法士 医療機関、介護老人保健施設等で理学療法士として活用される。			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
別紙カリキュラムのとおり					
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		高等学校を卒業(見込含む)した者またはそれと同等以上の学力があると認められた者			
③その他		特になし			

〔特記事項〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	34	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	39	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	34	人	受験率(③/②)	87.2	%
④ ③のうち合格者数	33	人	合格率(④/③)	97.1	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	33	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	84.6	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	34	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計 0人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	34	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	34	人	④A: 就業者計 34人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 0人	
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計 34人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	25	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	8	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	1	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	34	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 34人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	19	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 34人	
	2 おおむね満足	13	人		
	3 どちらとも言えない	2	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	試験(論文、レポート、実技等も含む)の成績、出席状況及び平素の学習状況を総合的に評価する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)		各科目の出席率が3分の2以上、定期試験において60%以上の得点の者に対して進級を認定する。(本校学則第27条)定期試験において不合格であった場合、科目担当が認めた者に対して再試験を行う場合もある。	
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		試験(論文、レポート、実技等も含む)の成績、出席状況及び平素の学習状況を総合的に評価する。	
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		学校が定めた教育課程の全科目を履修し、全ての単位を修得した者に修了を認定する。(本校学則第29条)	
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		定期的に模擬試験を実施し、習得度を確認している。それにより対象者には、担当教員が補習指導を行っている。	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		個別面談を実施しながら状況把握を行い、希望に応じて個別指導を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得に向け補習を実施している。 ・求人情報を随時発信し、相談を受け付けている。 ・就職活動支援として、採用試験に向けての講義・演習を実施している。 	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 松樹学園 (代表者名: 理事長 小松 瑞樹)		
住所及び連絡先	長野県塩尻市大門三番町4-24 TEL 0263-87-0015		
施設名称及び施設長名	信州リハビリテーション専門学校 (施設長: 学校長 村松 秀明)		
住所及び連絡先	長野県塩尻市賛川1215-2 TEL 0264-34-1023		
苦情受付者	氏名 鈴木 美香 所属 事務	事務担当者	氏名 鈴木 美香 所属 事務
連絡先	TEL 0264-34-1023	連絡先	TEL 0264-34-1023
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 4,180,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		400,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		3,780,000 円 (第1期 630,000 円 第2期 630,000 円 第3期 630,000 円 第4期 630,000 円 第5期 630,000 円 第6期 630,000 円) (うち、必須教材費 円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		1,082,000 円
① 一括払	① 任意の教材費 (税込額) 452,000 円		
② 分割払	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 0 円		
③ 両方可	③ 施設維持費 (税込額) 600,000 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 30,000 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 5,262,000 円		

別紙 カリキュラム

分野	教育内容	科目名	単位数	時間数	使用している教科書
基礎分野	科学的思考の基盤 人間と生活 社会の理解	自然科学概論	2	30	各科目担当教員が指定するもの
		統計学	2	30	
		基礎学習論	2	30	
		保健体育	1	30	
		医学英語	2	30	
		情報科学	1	15	
		ボランティア論	2	30	
		コミュニケーション論Ⅰ	1	15	
		コミュニケーション論Ⅱ	1	15	
専門基礎分野	人体の構造と機能 及び心身の発達	運動機能解剖学	2	60	
		解剖学	2	60	
		体表解剖学	1	30	
		解剖学演習	1	30	
		基礎解剖生理学Ⅰ	1	30	
		基礎解剖生理学Ⅱ	1	30	
		生理学Ⅰ	1	30	
		生理学Ⅱ	1	30	
		生理学実習	1	30	
		運動学Ⅰ	1	30	
		運動学Ⅱ	1	30	
		運動学演習	1	30	
		臨床運動学	1	30	
		人間発達学	1	30	
	疾病と障害の成り立ち 及び回復過程の促進	病理学概論	2	30	
		臨床心理学	1	30	
		内科学	2	30	
		整形外科	2	30	
		脳神経内科学	2	30	
		精神医学	2	30	
		小児科学	1	15	
		公衆衛生学	1	30	
		リハビリテーション医学	1	30	
	保健医療福祉とリハビリ テーションの理念	リハビリテーション概論	2	30	
		保健医療福祉概論	1	30	
		社会福祉学	1	30	
専門分野	基礎理学療法学	理学療法概論	1	30	
		基礎実習	1	45	
		運動療法学総論	2	60	
		理学療法研究法	1	30	
		臨床技術セミナー	1	30	
		総合理学療法セミナー	1	30	
	理学療法管理学	理学療法教育論	1	15	
		医療管理学	1	15	
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ	1	30	
		理学療法評価技術論Ⅰ	2	60	
		理学療法評価学Ⅱ	2	60	
		理学療法評価技術論Ⅱ	2	60	
		臨床評価学	1	30	
		臨床評価実習	1	45	
	理学療法治療学	骨関節機能障害学Ⅰ	2	60	
		骨関節機能障害学Ⅱ	2	60	
		脳神経機能障害学Ⅰ	2	60	
		脳神経機能障害学Ⅱ	2	60	
		内部機能障害学Ⅰ	1	30	
		内部機能障害学Ⅱ	2	60	
		発達機能障害学	1	30	
		物理療法学Ⅰ	1	30	
		物理療法学Ⅱ	1	30	
		義肢装具学Ⅰ	1	30	
		義肢装具学Ⅱ	1	30	
		日常生活活動論Ⅰ	1	15	
		日常生活活動論Ⅱ	2	30	
		理学療法技術論	1	30	
		理学療法特論	1	15	
	地域理学療法学	地域リハビリテーション論	2	30	
		生活環境論	1	30	
	臨床実習	見学実習	1	45	
		評価実習	3	135	
		総合臨床実習Ⅰ	8	360	
		総合臨床実習Ⅱ	8	360	